

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	60
中間連結財務諸表	61
金融商品関係	71
有価証券関係	74
金銭の信託関係	76
その他有価証券評価差額金	77
デリバティブ取引関係	78
セグメント情報	85
リスク管理債権の状況	86
金融再生法に基づく資産区分の状況	86

単体

主な業績指標	87
中間財務諸表	88
有価証券関係	95
金銭の信託関係	98
その他有価証券評価差額金	98
デリバティブ取引関係	99
損益の状況	106
銀行業務の状況	112
信託業務の状況	119
総資金量	123
併営業務等の状況	124
貸倒引当金等の状況	125
リスク管理債権の状況	126
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	126
資本・株式の状況	127

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	717,058	716,456	573,043	1,450,257	1,446,598
資金運用収益	253,733	253,976	183,732	511,540	491,762
信託報酬	50,545	49,094	50,272	100,301	99,816
連結経常費用	579,705	579,046	470,691	1,198,912	1,214,330
資金調達費用	174,950	193,982	80,988	372,068	362,021
連結経常利益	137,352	137,410	102,352	251,344	232,268
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	90,796	97,161	73,292	161,545	147,190
連結（中間）包括利益	70,073	59,652	66,795	79,333	△33,490
連結純資産額	2,583,480	2,362,901	2,257,520	2,499,879	2,212,489
連結総資産額	57,181,155	56,898,511	59,632,732	56,941,609	56,288,892
1株当たり純資産額	1,522.18円	1,394.77円	1,331.94円	1,472.33円	1,305.26円
1株当たり中間（当期）純利益	54.22円	58.02円	43.76円	96.47円	87.89円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（注）1	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	30,953,084	30,752,574	34,100,465	31,930,697	30,717,040
貸出金残高	28,715,747	29,083,657	30,140,335	29,022,792	29,703,375
有価証券残高	6,135,068	6,060,402	6,641,471	5,692,564	6,343,103
信託財産額（注）2	205,382,332	217,628,635	234,870,214	211,350,067	224,425,327
連結普通株式等Tier1比率	11.10%	11.33%	10.91%	10.59%	11.08%
連結Tier1比率	12.87%	13.21%	12.73%	12.39%	12.97%
連結総自己資本比率	15.66%	16.01%	15.56%	15.02%	15.78%

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度中間期 2019年9月30日現在	2020年度中間期 2020年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	16,099,942	17,445,206
コールローン及び買入手形	52,764	21,818
買現先勘定	159,139	145,010
債券貸借取引支払保証金	741,350	779,616
買入金銭債権	842,152	760,573
特定取引資産 (注) 2	429,529	462,094
金銭の信託	1,369	1,343
有価証券 (注) 1,2,8,14	6,060,402	6,641,471
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	29,083,657	30,140,335
外国為替	32,155	46,173
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	668,042	666,424
その他資産 (注) 8	1,709,683	1,679,190
有形固定資産 (注) 10,11	223,182	220,156
無形固定資産	120,607	100,545
退職給付に係る資産	150,219	98,594
繰延税金資産	28,654	28,304
支払承諾見返	584,926	520,768
貸倒引当金	△89,269	△124,896
資産の部合計	56,898,511	59,632,732
(負債の部)		
預金 (注) 8	30,752,574	34,100,465
譲渡性預金	7,018,616	7,117,204
コールマネー及び売渡手形	1,857,320	24,348
売現先勘定 (注) 8	1,636,623	1,379,058
債券貸借取引受入担保金	141,156	—
特定取引負債	304,382	325,463
借入金 (注) 8,12	4,710,891	6,231,590
外国為替	347	1,866
短期社債	1,878,062	2,532,452
社債 (注) 13	592,681	597,082
信託勘定借	3,965,260	3,517,414
その他負債	905,893	914,733
賞与引当金	11,427	11,031
株式給付引当金	109	302
退職給付に係る負債	12,168	12,116
ポイント引当金	17,497	16,707
睡眠預金払戻損失引当金	4,275	4,415
偶発損失引当金	1,385	1,455
繰延税金負債	137,552	64,293
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	2,455	2,439
支払承諾	584,926	520,768
負債の部合計	54,535,609	57,375,211
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,853	342,853
利益剰余金	1,270,838	1,315,648
株主資本合計	1,955,728	2,000,539
その他有価証券評価差額金	455,538	360,751
繰延ヘッジ損益	△49,198	△58,318
土地再評価差額金 (注) 10	△3,409	△3,901
為替換算調整勘定	△2,393	△3,527
退職給付に係る調整累計額	△20,659	△65,143
その他の包括利益累計額合計	379,878	229,860
非支配株主持分	27,294	27,120
純資産の部合計	2,362,901	2,257,520
負債及び純資産の部合計	56,898,511	59,632,732

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年度中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
経常収益	716,456	573,043
信託報酬	49,094	50,272
資金運用収益	253,976	183,732
(うち貸出金利息)	181,424	140,867
(うち有価証券利息配当金)	45,495	33,599
役務取引等収益	168,137	124,107
特定取引収益	42,831	17,562
その他業務収益	181,784	173,480
その他経常収益 (注) 1	20,631	23,887
経常費用	579,046	470,691
資金調達費用	193,982	80,988
(うち預金利息)	65,698	27,062
役務取引等費用	48,457	42,165
特定取引費用	110	—
その他業務費用	126,718	134,984
営業経費 (注) 2	195,794	181,078
その他経常費用 (注) 3	13,981	31,473
経常利益	137,410	102,352
特別利益	644	8
固定資産処分益	644	8
特別損失	481	505
固定資産処分損	356	340
減損損失	124	164
税金等調整前中間純利益	137,573	101,856
法人税、住民税及び事業税	35,602	25,509
法人税等調整額	4,041	2,621
法人税等合計	39,643	28,130
中間純利益	97,929	73,726
非支配株主に帰属する中間純利益	768	433
親会社株主に帰属する中間純利益	97,161	73,292

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年度中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
中間純利益	97,929	73,726
その他の包括利益	△38,277	△6,930
その他有価証券評価差額金	△27,121	△8,892
繰延ヘッジ損益	△11,355	△1,476
為替換算調整勘定	△1,437	△433
退職給付に係る調整額	1,993	4,253
持分法適用会社に対する持分相当額	△357	△381
中間包括利益	59,652	66,795
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	58,929	66,414
非支配株主に係る中間包括利益	722	381

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	391,397	1,307,578	2,041,013
当中間期変動額				
剰余金の配当		△48,544	△144,192	△192,737
親会社株主に帰属する 中間純利益			97,161	97,161
連結範囲の変動			9,228	9,228
土地再評価差額金の取崩			1,063	1,063
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△48,544	△36,739	△85,284
当中間期末残高	342,037	342,853	1,270,838	1,955,728

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	481,923	△36,833	△2,345	4,394	△22,665	424,472	34,393	2,499,879
当中間期変動額								
剰余金の配当								△192,737
親会社株主に帰属する 中間純利益								97,161
連結範囲の変動								9,228
土地再評価差額金の取崩								1,063
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△26,384	△12,365	△1,063	△6,787	2,005	△44,594	△7,099	△51,693
当中間期変動額合計	△26,384	△12,365	△1,063	△6,787	2,005	△44,594	△7,099	△136,978
当中間期末残高	455,538	△49,198	△3,409	△2,393	△20,659	379,878	27,294	2,362,901

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,264,091	1,948,981
当中間期変動額				
剰余金の配当			△21,735	△21,735
親会社株主に帰属する 中間純利益			73,292	73,292
連結範囲の変動				—
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	51,557	51,557
当中間期末残高	342,037	342,853	1,315,648	2,000,539

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	369,924	△57,389	△3,901	△2,493	△69,401	236,738	26,769	2,212,489
当中間期変動額								
剰余金の配当								△21,735
親会社株主に帰属する 中間純利益								73,292
連結範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△9,172	△928	—	△1,033	4,257	△6,878	351	△6,526
当中間期変動額合計	△9,172	△928	—	△1,033	4,257	△6,878	351	45,030
当中間期末残高	360,751	△58,318	△3,901	△3,527	△65,143	229,860	27,120	2,257,520

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年度中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	137,573	101,856
減価償却費	16,734	16,667
減損損失	124	164
のれん償却額	3,762	2,199
持分法による投資損益 (△は益)	△3,751	△3,830
貸倒引当金の増減 (△)	△10,501	△2,309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,550	△1,849
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280	△74
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	109	82
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,464	△5,356
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△39
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△785	△181
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△975	△451
偶発損失引当金の増減 (△)	△2,080	15
資金運用収益	△253,976	△183,732
資金調達費用	193,982	80,988
有価証券関係損益 (△)	△21,760	△26,105
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△34	△34
為替差損益 (△は益)	49,178	18,401
固定資産処分損益 (△は益)	△288	331
特定取引資産の純増 (△) 減	25,448	45,552
特定取引負債の純増減 (△)	45,610	△46,486
貸出金の純増 (△) 減	△60,864	△436,959
預金の純増減 (△)	△1,179,124	3,383,425
譲渡性預金の純増減 (△)	589,993	1,127,912
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	47,089	△304,794
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	223,342	631,829
コールローン等の純増 (△) 減	237,483	1,364,313
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	18,462	△38,957
コールマネー等の純増減 (△)	1,817,958	△298,486
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	36,388	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,781	△9,220
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△109	△1,347
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△14,594	7,455
短期社債 (負債) の純増減 (△)	405,276	825,354
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△175,152	161,713
信託勘定借の純増減 (△)	△1,442,748	△1,232,875
資金運用による収入	265,147	205,692
資金調達による支出	△201,522	△95,302
その他	△158,250	18,754
小計	578,625	5,304,316
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,175	△42,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,449	5,261,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,800,812	△2,578,366
有価証券の売却による収入	1,872,171	1,010,884
有価証券の償還による収入	783,887	1,351,201
有形固定資産の取得による支出	△10,524	△4,059
有形固定資産の売却による収入	2,217	46
無形固定資産の取得による支出	△15,050	△14,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△400	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,510	△234,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	40,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	△50,000
配当金の支払額	△84,815	△21,735
非支配株主への配当金の支払額	△391	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,206	△31,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,714	△6,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,018	4,989,219
現金及び現金同等物の期首残高	14,076,767	10,906,648
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,598	—
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	14,357,187	15,895,867

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 39社
 主要な会社名
 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト不動産株式会社
 三井住友トラストクラブ株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
 （連結の範囲の変更）
 該当ありません。

- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか21社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 23社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか21社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 4社 |
| 9月末日 | 25社 |

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～60年
 その他 2年～20年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,123百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大が債務者に与える影響に鑑み、当社及び一部の連結子会社において、貸倒実績率に必要な修正を加えて計上しております。

具体的には新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が懸念される業種及び商品（以下、「業種等」という。）を特定し、当該業種等に属する一部の与信について、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失に対して追加的な貸倒引当金を計上しております。

当中間連結会計期間において、当該仮定について重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間

に帰属する額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に

中間連結財務諸表

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルク関係データ

三井住友信託銀行
パーゼルク関係データ

開示項目一覧

計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は25百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(17) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(18) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株 式 | 106,014百万円 |
| 出資金 | 27,796百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|--------------|
| （再）担保に差し入れている有価証券 | 134,648百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 1,017,883百万円 |
- 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 10,071百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,468百万円
延滞債権額	74,611百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 6,531百万円 |
|------------|----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 42,022百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 125,634百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

746百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,092,410百万円
貸出金	5,019,313百万円
リース債権及びリース投資資産	54,196百万円
その他資産	6,242百万円
計	7,172,163百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,683百万円
売現先勘定	392,903百万円
借入金	4,330,880百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	122,351百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	38,916百万円
保証金	23,763百万円
金融商品等差入担保金	802,430百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,404,348百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

8,480,524百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,735	利益剰余金	12.98	2020年3月31日	2020年6月29日

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

175,341百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 740,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 690,000百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 240,595百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

80,800百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 3,309,878百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	17,018百万円
持分法投資利益	3,830百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 69,428百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	3,883百万円
株式等償却	585百万円
株式関連派生商品費用	11,591百万円

中間連結財務諸表

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	28,132	利益剰余金	16.80	2020年9月30日	2020年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	17,445,206百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,549,338百万円
現金及び現金同等物	15,895,867百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産 主として、店舗及び事務機械であります。	
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。	
②リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料	
(借手側)	
1年内	2,578百万円
1年超	12,572百万円
合計	15,151百万円
(貸手側)	
1年内	4,777百万円
1年超	23,028百万円
合計	27,805百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,331.94円
純資産の部の合計額	2,257,520百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	27,120百万円
うち非支配株主持分	27,120百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,230,399百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	43.76円
親会社株主に帰属する中間純利益	73,292百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	73,292百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	16,099,871	16,099,871	—
(2) コールローン及び買入手形	52,764	52,764	—
(3) 買現先勘定	159,139	159,139	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	741,350	741,350	—
(5) 買入金銭債権（※1）	833,906	834,743	837
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	71,514	71,514	—
(7) 金銭の信託	1,269	1,269	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	291,512	314,134	22,622
その他有価証券	5,447,987	5,447,987	—
(9) 貸出金	29,083,657		
貸倒引当金（※2）	△80,093		
	29,003,563	29,284,618	281,054
(10) 外国為替	32,155	32,155	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	665,655	683,328	17,673
資産計	53,400,690	53,722,877	322,187
(1) 預金	30,752,574	30,772,751	20,176
(2) 譲渡性預金	7,018,616	7,018,616	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,857,320	1,857,320	—
(4) 売現先勘定	1,636,623	1,636,623	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	141,156	141,156	—
(6) 借入金	4,710,891	4,735,408	24,517
(7) 外国為替	347	347	—
(8) 短期社債	1,878,062	1,878,062	—
(9) 社債	592,681	608,672	15,991
(10) 信託勘定借	3,965,260	3,965,260	—
負債計	52,553,535	52,614,220	60,684
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	62,881	62,881	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,181)	(33,181)	—
デリバティブ取引計	29,699	29,699	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (*1)	17,445,044	17,445,044	—
(2) コールローン及び買入手形	21,818	21,818	—
(3) 買現先勘定	145,010	145,010	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	779,616	779,616	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	753,330	754,035	705
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	34,716	34,716	—
(7) 金銭の信託	1,243	1,243	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	259,514	276,454	16,939
その他有価証券	6,048,029	6,048,029	—
(9) 貸出金	30,140,335		
貸倒引当金 (*2)	△110,829		
	30,029,506	30,346,598	317,092
(10) 外国為替	46,173	46,173	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	660,060	674,624	14,563
資産計	56,224,066	56,573,366	349,300
(1) 預金	34,100,465	34,121,819	21,353
(2) 譲渡性預金	7,117,204	7,117,204	—
(3) コールマネー及び売渡手形	24,348	24,348	—
(4) 売現先勘定	1,379,058	1,379,058	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(6) 借入金	6,231,590	6,239,571	7,980
(7) 外国為替	1,866	1,866	—
(8) 短期社債	2,532,452	2,532,452	—
(9) 社債	597,082	606,754	9,671
(10) 信託勘定借	3,517,414	3,517,414	—
負債計	55,501,483	55,540,488	39,005
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17,310)	(17,310)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,070)	(26,070)	—
デリバティブ取引計	(43,380)	(43,380)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年9月末	2020年9月末
買入金銭債権	7,573	6,635
有価証券	177,593	200,120
① 非上場株式（※3）	59,550	59,676
② 組合等出資金	89,985	105,988
③ その他	28,057	34,455
合計	185,166	206,755

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 前中間連結会計期間において、非上場株式について1,731百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について309百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,596	140,281
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,896
	その他	158,575	158,978
	外国債券	90,015	90,294
	その他	68,559	68,684
	小計	310,372	333,156
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	49,700	49,663
	外国債券	49,700	49,663
	その他	—	—
	小計	49,700	49,663
合計	360,072	382,819	22,746

(単位：百万円)

種類	2020年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,218	135,439
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,610
	その他	77,089	77,219
	外国債券	21,162	21,174
	その他	55,927	56,045
	小計	228,508	246,269
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	86,934	86,229
	外国債券	86,934	86,229
	その他	—	—
	小計	86,934	86,229
合計	315,442	332,499	17,056

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,270,432	473,633
	債券	726,502	722,686
	国債	264,936	264,651
	地方債	6,936	6,887
	短期社債	—	—
	社債	454,629	451,147
	その他	1,201,063	1,161,907
	外国株式	2,982	189
	外国債券	900,646	885,064
	その他	297,435	276,653
	小計	3,197,998	2,358,227
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	73,675	92,688
	債券	423,698	424,477
	国債	257,183	257,415
	地方債	3,896	3,900
	短期社債	—	—
	社債	162,618	163,162
	その他	1,776,777	1,950,011
	外国株式	994	1,296
	外国債券	649,818	651,551
	その他	1,125,964	1,297,163
	小計	2,274,150	2,467,177
合計	5,472,149	4,825,404	646,745

(単位:百万円)

種類	2020年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,183,481	426,488
	債券	1,734,329	1,730,239
	国債	1,249,360	1,248,840
	地方債	8,131	8,095
	短期社債	—	—
	社債	476,837	473,303
	その他	760,151	735,679
	外国株式	2,878	185
	外国債券	637,042	623,059
	その他	120,229	112,434
	小計	3,677,962	2,892,408
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	77,026	105,149
	債券	607,014	608,749
	国債	392,460	393,408
	地方債	11,144	11,168
	短期社債	—	—
	社債	203,410	204,172
	その他	1,725,974	1,969,597
	外国株式	787	1,285
	外国債券	655,775	659,188
	その他	1,069,411	1,309,123
	小計	2,410,016	2,683,496
合計	6,087,979	5,575,904	512,074

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式4,564百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式275百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2019年9月末

該当ありません。

2020年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2019年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,369	980	389	389	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2020年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,343	983	360	360	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月末
評価差額	648,677
その他有価証券	648,288
その他の金銭の信託	389
(△) 繰延税金負債	197,068
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	451,608
(△) 非支配株主持分相当額	335
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,265
その他有価証券評価差額金	455,538

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,615百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	513,721
その他有価証券	513,361
その他の金銭の信託	360
(△) 繰延税金負債	156,070
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	357,651
(△) 非支配株主持分相当額	72
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,172
その他有価証券評価差額金	360,751

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,286百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,890,901	4,713,826	△13,859	△13,859
	買建	14,715,868	4,699,896	14,048	14,048
	金利オプション				
	売建	4,539,657	288,492	△591	252
	買建	3,527,630	281,860	573	△337
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,381,402	42,936,807	1,681,443	1,681,443
	受取変動・支払固定	49,550,556	38,995,374	△1,663,961	△1,663,961
	受取変動・支払変動	20,568,920	16,858,500	6,099	6,099
	金利オプション				
	売建	8,836,681	8,832,478	△27,488	△14,243
	買建	5,350,011	5,319,619	22,219	17,296
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	18,483	26,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,722,272	4,685,668	△33,585	△33,585
	買建	14,794,708	4,596,540	33,444	33,444
	金利オプション				
	売建	2,494,548	—	△647	△347
	買建	2,440,767	—	679	289
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	47,248,260	35,511,841	2,026,388	2,026,388
	受取変動・支払固定	39,958,821	31,628,243	△1,996,161	△1,996,161
	受取変動・支払変動	22,419,954	18,047,194	70	70
	金利オプション				
	売建	9,500,003	9,488,477	△850	8,276
	買建	6,752,922	6,731,049	7,407	2,890
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	36,744	41,265

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,723,189	4,391,270	15,842	15,842
	為替予約				
	売建	16,303,932	746,129	△33,065	△33,065
	買建	20,944,416	230,416	65,671	65,671
	通貨オプション				
	売建	1,143,185	597,321	△35,876	19,272
	買建	891,767	425,967	35,931	△12,075
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,503	55,646

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,776,803	4,958,684	24,170	24,170
	為替予約				
	売建	11,184,900	809,548	△34,451	△34,451
	買建	16,663,092	236,891	△36,319	△36,319
	通貨オプション				
	売建	1,156,527	654,385	△42,597	11,774
	買建	883,885	446,929	37,907	△7,626
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△51,289	△42,451

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	67,660	—	261	261
	買建	75,464	—	△385	△385
	株式指数オプション				
	売建	106,045	—	△1,855	△801
	買建	147,554	—	234	△551
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,745	△1,478

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	43,576	—	△528	△528
	買建	31,848	—	70	70
	株式指数オプション				
	売建	99,967	—	△750	223
	買建	108,081	—	226	△1,178
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△982	△1,413

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,835	—	4,036	4,036
	買建	1,689,717	—	△4,574	△4,574
	債券先物オプション				
	売建	381,975	—	△1,497	103
	買建	242,026	—	657	△184
店頭	債券先渡契約				
	売建	35,508	—	53	53
	買建	75,430	—	△165	△165
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,491	△731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	535,500	—	△1,696	△1,696
	買建	560,239	—	133	133
	債券先物オプション				
	売建	368,016	—	△673	530
	買建	142,996	—	148	△191
店頭	債券先渡契約				
	売建	112,279	—	52	52
	買建	113,956	—	251	251
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,782	△918

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2019年9月末

該当ありません。

2020年9月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	62,100	52,100	953	953
	買建	111,990	101,990	△1,823	△1,823
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△869	△869

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	53,600	36,000	936	936
	買建	53,600	36,000	△936	△936
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,199,645	330,680	2,432
	受取変動・支払固定		1,507,153	1,335,205	△46,708
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		100	—	
合計			—	—	△44,276

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		541,717	293,620	1,501
	受取変動・支払固定		1,484,562	1,307,571	△49,727
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△48,226

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,923,700	1,189,838	12,035
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建	外貨建の貸出金、	16,947	—	51
	その他	有価証券等			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法				
	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資	76,600	—	△992
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	11,094

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,804,809	1,846,989	20,104
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建	外貨建の貸出金、	76,183	—	900
	その他	有価証券等			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法				
	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資	88,207	—	1,151
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	22,156

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2019年9月末
該当ありません。

2020年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年9月末
該当ありません。

2020年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2019年度中間期 三井住友信託銀行							合計
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	66,313	72,670	11,177	16,527	25,352	41,707	2,768	236,517
経費	△62,134	△22,187	△1,875	△4,784	△11,059	△7,302	△12,428	△121,771
実質業務純益	4,178	50,483	9,301	11,743	14,292	34,405	△9,659	114,745

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年度中間期 三井住友信託銀行							合計
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	58,678	68,794	12,683	8,483	26,199	36,094	14,044	224,979
経費	△61,467	△23,144	△1,856	△4,852	△11,952	△7,574	△11,616	△122,464
実質業務純益	△2,789	45,649	10,827	3,631	14,246	28,520	2,427	102,514

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

	2019年度中間期
報告セグメント計（実質業務純益）	114,745
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	30,138
その他経常収益	20,631
その他経常費用	△13,981
その他調整	△14,122
経常利益	137,410

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年度中間期
報告セグメント計（実質業務純益）	102,514
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	23,644
その他経常収益	23,887
その他経常費用	△31,473
その他調整	△16,219
経常利益	102,352

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	6,106	2,468
延滞債権額	72,893	74,611
3カ月以上延滞債権額	2,000	6,531
貸出条件緩和債権額	35,162	42,022
合計	116,162	125,634
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	692	172
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	37	33
合計	730	205
銀信合算		
総合計	116,893	125,840
貸出金残高		
銀行勘定	29,083,657	30,140,335
信託勘定	28,750	17,525

(注) 部分直接償却（2019年9月末13,416百万円、2020年9月末16,848百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,444	26,724
危険債権	72,232	58,871
要管理債権	38,658	50,797
合計	126,335	136,393
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	27
危険債権	665	144
要管理債権	37	33
合計	733	205
銀信合算		
総合計	127,068	136,598

(注) 部分直接償却（2019年9月末18,419百万円、2020年9月末23,830百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	521,361	513,516	372,340	1,017,859	1,036,047
資金運用収益	271,845	248,023	178,789	520,790	474,575
信託報酬	50,545	49,094	50,272	100,972	99,816
経常費用	381,681	398,573	288,076	808,764	859,603
資金調達費用	174,055	191,019	78,548	366,989	356,435
業務粗利益	252,653	236,517	224,979	467,337	453,227
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	△33,590
経費	△118,700	△121,771	△122,464	△235,855	△246,417
実質業務純益	133,952	114,745	102,514	231,482	206,809
業務純益	133,952	114,745	102,514	231,482	173,216
経常利益	139,680	114,942	84,263	209,094	176,443
中間（当期）純利益	106,148	84,869	62,741	148,661	124,706
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,359,732	2,125,648	2,048,420	2,271,838	2,017,424
総資産額	55,443,203	55,175,077	57,856,212	55,223,770	54,596,753
預金残高	30,717,721	30,557,568	33,777,147	31,744,181	30,537,466
貸出金残高	28,870,898	29,280,061	30,181,186	29,404,142	29,953,513
有価証券残高	6,583,179	6,381,176	6,922,720	6,091,898	6,625,035
1株当たり純資産額	1,409.18円	1,269.39円	1,223.27円	1,356.69円	1,204.76円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）（注）1	45.40円	34.20円	16.80円	96.05円	47.18円
1株当たり中間（当期）純利益	63.38円	50.68円	37.46円	88.77円	74.47円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（注）2	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	205,382,332	217,628,635	234,870,214	211,350,067	224,425,327
信託勘定貸出金残高	1,341,701	1,474,836	1,498,293	1,445,195	1,543,160
信託勘定有価証券残高 （除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	1,689,423	1,126,556	984,205	1,253,465	1,075,184
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	10.83%	10.53%	10.05%	10.02%	10.23%
Tier1比率	12.58%	12.41%	11.87%	11.79%	12.10%
総自己資本比率	15.40%	15.26%	14.66%	14.45%	14.86%
従業員数	13,874人	13,667人	13,907人	13,469人	13,527人

(注) 1. 2018年度の現物配当については、1株当たり配当額に含めておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度中間期 2019年9月30日現在	2020年度中間期 2020年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	15,929,438	17,124,628
コールローン	52,764	21,818
買現先勘定	159,139	145,010
債券貸借取引支払保証金	741,350	779,616
買入金銭債権	42,916	44,516
特定取引資産 (注)2	468,135	554,402
金銭の信託	99	99
有価証券 (注)1,2,8,12	6,381,176	6,922,720
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	29,280,061	30,181,186
外国為替	32,155	46,173
その他資産	1,291,018	1,290,029
その他の資産 (注)8	1,291,018	1,290,029
有形固定資産	192,736	189,617
無形固定資産	69,613	73,108
前払年金費用	179,161	191,666
支払承諾見返	420,745	388,064
貸倒引当金	△65,434	△96,448
資産の部合計	55,175,077	57,856,212
(負債の部)		
預金 (注)8	30,557,568	33,777,147
譲渡性預金	7,142,216	7,235,704
コールマネー	1,911,650	86,327
売現先勘定 (注)8	1,636,623	1,379,058
債券貸借取引受入担保金	141,156	—
特定取引負債	304,382	325,463
借入金 (注)8,10	4,170,320	5,751,859
外国為替	16,503	18,041
短期社債	1,386,776	1,947,194
社債 (注)11	542,681	527,082
信託勘定借	3,965,260	3,517,414
その他負債	692,076	745,450
未払法人税等	8,843	5,600
リース債務	5,865	5,641
資産除去債務	3,429	3,308
その他の負債	673,937	730,899
賞与引当金	8,216	8,166
株式給付引当金	109	302
退職給付引当金	731	759
睡眠預金払戻損失引当金	4,275	4,415
偶発損失引当金	1,385	1,455
繰延税金負債	144,290	91,443
再評価に係る繰延税金負債	2,455	2,439
支払承諾	420,745	388,064
負債の部合計	53,049,428	55,807,791
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,037,703	1,061,769
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	968,682	992,748
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	596,812	620,878
株主資本合計	1,722,806	1,746,872
その他有価証券評価差額金	448,289	354,904
繰延ヘッジ損益	△42,038	△49,454
土地再評価差額金	△3,409	△3,901
評価・換算差額等合計	402,842	301,548
純資産の部合計	2,125,648	2,048,420
負債及び純資産の部合計	55,175,077	57,856,212

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年度中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
経常収益	513,516	372,340
信託報酬	49,094	50,272
資金運用収益	248,023	178,789
(うち貸出金利息)	172,336	131,093
(うち有価証券利息配当金)	53,468	41,769
役務取引等収益	92,681	79,181
特定取引収益	42,831	17,562
その他業務収益	65,373	27,580
その他経常収益 (注) 1	15,510	18,953
経常費用	398,573	288,076
資金調達費用	191,019	78,548
(うち預金利息)	63,612	25,993
役務取引等費用	47,303	48,663
特定取引費用	110	—
その他業務費用	23,054	1,195
営業経費 (注) 2	124,786	128,701
その他経常費用 (注) 3	12,298	30,967
経常利益	114,942	84,263
特別利益	644	—
特別損失	448	501
税引前中間純利益	115,138	83,762
法人税、住民税及び事業税	26,291	19,477
法人税等調整額	3,978	1,543
法人税等合計	30,269	21,020
中間純利益	84,869	62,741

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	118,594	391,610	69,020	1,026,941	1,095,962	1,829,610
当中間期変動額								
剰余金の配当			△48,544	△48,544		△144,192	△144,192	△192,737
中間純利益						84,869	84,869	84,869
土地再評価差額金の取崩						1,063	1,063	1,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△48,544	△48,544	—	△58,259	△58,259	△106,804
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	968,682	1,037,703	1,722,806

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	475,633	△31,061	△2,345	442,227	2,271,838
当中間期変動額					
剰余金の配当					△192,737
中間純利益					84,869
土地再評価差額金の取崩					1,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△27,344	△10,977	△1,063	△39,384	△39,384
当中間期変動額合計	△27,344	△10,977	△1,063	△39,384	△146,189
当中間期末残高	448,289	△42,038	△3,409	402,842	2,125,648

(単位：百万円)

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			株主資本 合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	951,742	1,020,763	1,705,866
当中間期変動額								
剰余金の配当						△21,735	△21,735	△21,735
中間純利益						62,741	62,741	62,741
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	41,005	41,005	41,005
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	992,748	1,061,769	1,746,872

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363,461	△48,002	△3,901	311,558	2,017,424
当中間期変動額					
剰余金の配当					△21,735
中間純利益					62,741
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,557	△1,452		△10,009	△10,009
当中間期変動額合計	△8,557	△1,452	—	△10,009	30,996
当中間期末残高	354,904	△49,454	△3,901	301,548	2,048,420

 三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

 三井住友信託銀行
決算データ

 三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

 三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口

債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,514百万円であります。

（追加情報）

前事業年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大が債務者に与える影響に鑑み、貸倒実績率に必要な修正を加えて計上しております。

具体的には新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が懸念される業種及び商品（以下、「業種等」という。）を特定し、当該業種等に属する一部の与信について、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失に対して追加的な貸倒引当金を計上しております。

当中間会計期間において、当該仮定について重要な変更は行っておりません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は25百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算

制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	372,295百万円
出資金	26,330百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	134,648百万円
再貸付けに供している有価証券	1,017,883百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	10,071百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	614百万円
延滞債権額	62,105百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	6,531百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	37,077百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	106,329百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	746百万円
--	--------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,150,300百万円
貸出金	5,018,954百万円
計	7,169,255百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,683百万円
売現先勘定	392,903百万円
借入金	4,303,621百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	122,351百万円
------	------------

中間財務諸表

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	38,916百万円
保証金	21,649百万円
金融商品等差入担保金	802,430百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	14,138,264百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,022,654百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	579,872	41,005	620,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 740,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 690,000百万円
- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 240,595百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 80,800百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,309,878百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 16,185百万円
- 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 3,486百万円
無形固定資産 10,682百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 585百万円
株式関連派生商品費用 11,591百万円

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2019年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,536	140,219
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,896
	その他	97,122	97,408
	外国債券	90,015	90,294
	その他	7,106	7,114
	小計	248,859	271,524
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	49,700	49,663
	外国債券	49,700	49,663
	その他	—	—
	小計	49,700	49,663
合計	298,559	321,187	22,627

(単位：百万円)

種類	2020年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,158	135,378
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,610
	その他	21,856	21,870
	外国債券	21,162	21,174
	その他	694	695
	小計	173,214	190,858
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	86,934	86,229
	外国債券	86,934	86,229
	その他	—	—
	小計	86,934	86,229
合計	260,148	277,088	16,939

有価証券関係

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	366,661
関連会社株式	61,904
合計	428,566

(単位：百万円)

	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	336,690
関連会社株式	61,934
合計	398,625

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,268,182	472,692	795,489
	債券	726,502	722,686	3,816
	国債	264,936	264,651	285
	地方債	6,936	6,887	49
	短期社債	—	—	—
	社債	454,629	451,147	3,481
	その他	1,169,142	1,131,968	37,173
	外国株式	1,278	186	1,092
	外国債券	884,933	869,363	15,569
	その他	282,930	262,419	20,510
	小計	3,163,826	2,327,347	836,478
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	73,547	92,521	△18,973
	債券	484,466	486,453	△1,987
	国債	257,183	257,415	△231
	地方債	3,896	3,900	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	223,385	225,138	△1,752
	その他	1,773,133	1,946,363	△173,230
	外国株式	993	1,294	△300
	外国債券	646,261	647,992	△1,730
	その他	1,125,877	1,297,077	△171,199
	小計	2,331,147	2,525,338	△194,191
合計	5,494,973	4,852,686	642,287	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	57,769
組合等出資金	88,254
その他	29,731
合計	175,754

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について1,731百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類	2020年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,181,926	425,654
	債券	1,734,329	1,730,239
	国債	1,249,360	1,248,840
	地方債	8,131	8,095
	短期社債	—	—
	社債	476,837	473,303
	その他	719,833	697,257
	外国株式	996	182
	外国債券	612,843	598,874
	その他	105,994	98,200
小計	3,636,090	2,853,152	782,938
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	76,836	104,925
	債券	661,597	664,445
	国債	392,460	393,408
	地方債	11,144	11,168
	短期社債	—	—
	社債	257,992	259,868
	その他	1,717,524	1,961,144
	外国株式	786	1,284
	外国債券	647,384	650,795
	その他	1,069,352	1,309,064
小計	2,455,957	2,730,515	△274,558
合計	6,092,047	5,583,668	508,379

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	57,858
組合等出資金	105,962
その他	34,427
合計	198,248

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について309百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式4,539百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式275百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2019年9月末

該当ありません。

2020年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2019年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	2020年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年9月末
評価差額	643,840
その他有価証券	643,840
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	195,551
その他有価証券評価差額金	448,289

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2020年9月末
評価差額	509,667
その他有価証券	509,667
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	154,763
その他有価証券評価差額金	354,904

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,890,901	4,713,826	△13,859	△13,859
	買建	14,715,868	4,699,896	14,048	14,048
	金利オプション				
	売建	4,539,657	288,492	△591	252
	買建	3,527,630	281,860	573	△337
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,381,402	42,936,807	1,681,443	1,681,443
	受取変動・支払固定	49,550,556	38,995,374	△1,663,961	△1,663,961
	受取変動・支払変動	20,568,920	16,858,500	6,099	6,099
	金利オプション				
	売建	8,836,681	8,832,478	△27,488	△14,243
	買建	5,350,011	5,319,619	22,219	17,296
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	18,483	26,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,722,272	4,685,668	△33,585	△33,585
	買建	14,794,708	4,596,540	33,444	33,444
	金利オプション				
	売建	2,494,548	—	△647	△347
	買建	2,440,767	—	679	289
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	47,248,260	35,511,841	2,026,388	2,026,388
	受取変動・支払固定	39,958,821	31,628,243	△1,996,161	△1,996,161
	受取変動・支払変動	22,419,954	18,047,194	70	70
	金利オプション				
	売建	9,500,003	9,488,477	△850	8,276
	買建	6,752,922	6,731,049	7,407	2,890
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	36,744	41,265

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,723,189	4,391,270	15,842	15,842
	為替予約				
	売建	16,299,855	746,129	△33,061	△33,061
	買建	20,827,366	230,416	65,892	65,892
	通貨オプション				
	売建	1,143,185	597,321	△35,876	19,272
	買建	891,767	425,967	35,931	△12,075
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,728	55,870

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,776,803	4,958,684	24,170	24,170
	為替予約				
	売建	11,183,840	809,548	△34,455	△34,455
	買建	16,651,347	236,891	△36,459	△36,459
	通貨オプション				
	売建	1,156,527	654,385	△42,597	11,774
	買建	883,885	446,929	37,907	△7,626
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△51,434	△42,596

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	67,660	—	261	261
	買建	75,464	—	△385	△385
	株式指数オプション				
	売建	106,045	—	△1,855	△801
	買建	147,554	—	234	△551
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,745	△1,478

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	43,576	—	△528	△528
	買建	31,848	—	70	70
	株式指数オプション				
	売建	99,967	—	△750	223
	買建	108,081	—	226	△1,178
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△982	△1,413

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	62,100	52,100	953	953
	買建	111,990	101,990	△1,823	△1,823
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△869	△869

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	53,600	36,000	936	936
	買建	53,600	36,000	△936	△936
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,199,645	330,680	2,432
	受取変動・支払固定		1,386,864	1,239,534	△45,015
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△42,583

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		541,717	293,620	1,501
	受取変動・支払固定		1,394,658	1,235,932	△47,710
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△46,208

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,923,700	1,189,838	12,035
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	76,600	—	△992
	買建		16,947	—	51
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
合計			—	—	11,094

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,804,809	1,846,989	20,104
	為替予約				
	売建		88,207	—	1,151
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
合計			—	—	21,255

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2019年9月末
該当ありません。

2020年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年9月末
該当ありません。

2020年9月末
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	49,094	—	49,094	50,272	—	50,272
資金運用収支	76,498	△19,494	57,003	76,924	23,316	100,241
資金運用収益			1,293			912
	104,702	144,614	248,023	104,982	74,719	178,789
資金調達費用			1,293			912
	28,204	164,108	191,019	28,057	51,403	78,548
役務取引等収支	42,876	2,501	45,378	28,152	2,365	30,517
役務取引等収益	86,585	6,096	92,681	73,119	6,061	79,181
役務取引等費用	43,708	3,594	47,303	44,966	3,696	48,663
特定取引収支	8,657	34,063	42,721	1,636	15,926	17,562
特定取引収益	8,902	34,063	42,831	1,636	15,926	17,562
特定取引費用	244	—	110	—	—	—
その他業務収支	397	41,921	42,319	746	25,639	26,385
その他業務収益	1,869	63,503	65,373	983	26,596	27,580
その他業務費用	1,472	21,582	23,054	237	957	1,195
業務粗利益	177,524	58,992	236,517	157,732	67,246	224,979
業務粗利益率 (%)	0.91	0.85	0.94	0.75	1.02	0.85
実質業務純益			114,745			102,514
コア業務純益			95,210			88,959
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			96,595			88,769
業務純益			114,745			102,514

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております (以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円) を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 下段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算を (2019年度中間期133百万円、2020年度中間期一百万円) 下回っております。
 5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.54%	(-)	(-)	0.50%
	38,766,916	104,702		41,651,880	104,982	
うち貸出金	22,477,604	75,462	0.67	24,326,327	77,931	0.63
うち有価証券	3,363,199	26,094	1.55	3,959,505	23,985	1.20
うちコールローン	21,879	2	0.02	222,112	△25	△0.02
うち債券貸借取引支払保証金	280,078	—	—	355,082	—	—
うち買入金銭債権	32,289	128	0.79	39,502	92	0.46
うち預け金	11,872,643	3,054	0.05	11,468,812	3,035	0.05
資金調達勘定 (B)	(2,462,125)	(1,293)	0.14	(2,057,654)	(912)	0.13
	38,187,943	28,204		41,330,385	28,057	
うち預金	24,805,506	10,454	0.08	26,343,241	9,456	0.07
うち譲渡性預金	2,588,595	169	0.01	2,876,550	223	0.01
うちコールマネー	863,025	△257	△0.05	1,012,313	△203	△0.04
うち売現先勘定	77,628	—	—	28,799	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0.55	—	—	—
うち借入金	3,673,613	5,077	0.27	4,741,015	4,725	0.19

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期236,275百万円、2020年度中間期575,354百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期99百万円、2020年度中間期99百万円）及び利息（2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 平均残高の（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(2,462,125)	(1,293)	2.09%	(2,057,654)	(912)	1.13%
	13,837,166	144,614		13,126,134	74,719	
うち貸出金	6,369,150	96,873	3.04	6,162,949	53,161	1.72
うち有価証券	2,318,823	27,374	2.36	2,198,103	17,784	1.61
うちコールローン	39,585	489	2.47	26,462	192	1.44
うち債券貸借取引支払保証金	464,241	—	—	439,101	—	—
うち買入金銭債権	9,122	172	3.79	4,732	46	1.94
うち預け金	1,991,561	16,339	1.64	1,973,894	2,098	0.21
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	2.41	(-)	(-)	0.79
	13,573,121	164,108		12,916,207	51,403	
うち預金	5,591,418	53,157	1.90	5,462,565	16,536	0.60
うち譲渡性預金	4,421,178	46,295	2.09	3,532,008	10,416	0.58
うちコールマネー	113,892	1,464	2.57	161,486	632	0.78
うち売現先勘定	1,461,358	17,537	2.40	1,477,472	2,316	0.31
うち債券貸借取引受入担保金	120,909	1,587	2.62	—	—	—
うち借入金	395,466	4,995	2.52	846,150	2,944	0.69

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期20,954百万円、2020年度中間期25,659百万円）を控除して表示しております。

2. 平均残高の（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	50,141,957	248,023	0.98%	52,720,359	178,789	0.67%
うち貸出金	28,846,755	172,336	1.19	30,489,276	131,093	0.85
うち有価証券	5,682,022	53,468	1.88	6,157,609	41,769	1.35
うちコールローン	61,464	492	1.60	248,574	166	0.13
うち債券貸借取引支払保証金	744,320	—	—	794,184	—	—
うち買入金銭債権	41,411	301	1.45	44,235	138	0.62
うち預け金	13,864,205	19,394	0.27	13,442,706	5,134	0.07
資金調達勘定 (B)	49,298,940	191,019	0.77	52,188,938	78,548	0.30
うち預金	30,396,924	63,612	0.41	31,805,807	25,993	0.16
うち譲渡性預金	7,009,773	46,465	1.32	6,408,559	10,639	0.33
うちコールマネー	976,918	1,206	0.24	1,173,800	428	0.07
うち売現先勘定	1,538,987	17,537	2.27	1,506,272	2,316	0.30
うち債券貸借取引受入担保金	120,909	1,587	2.62	—	—	—
うち借入金	4,069,080	10,072	0.49	5,587,166	7,669	0.27

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期257,229百万円、2020年度中間期601,014百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期99百万円、2020年度中間期99百万円）及び利息（2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.54	2.09	0.98	0.50	1.13	0.67
資金調達利回り (B)	0.14	2.41	0.77	0.13	0.79	0.30
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.40	△0.32	0.21	0.37	0.34	0.37

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,089	△28,980	△26,891	7,271	△6,991	279
うち貸出金	3,280	△3,040	239	5,922	△3,453	2,468
うち有価証券	△1,045	△26,195	△27,240	3,612	△5,720	△2,108
うちコールローン	△2	△10	△12	△23	△5	△28
うち債券貸借取引支払保証金	—	△0	△0	—	—	—
うち買入金銭債権	△30	364	333	16	△52	△35
うち預け金	△53	44	△8	△106	87	△18
支払利息	685	△2,987	△2,301	2,133	△2,280	△147
うち預金	569	△2,156	△1,586	552	△1,549	△997
うち譲渡性預金	△13	△0	△13	22	31	53
うちコールマネー	107	△31	75	△30	83	53
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△1	1	△0	△0	—	△0
うち借入金	△126	223	96	1,063	△1,415	△351

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	855	2,328	3,183	△4,047	△65,846	△69,894
うち貸出金	△3,762	7,135	3,372	△1,778	△41,933	△43,712
うち有価証券	24	645	669	△976	△8,613	△9,590
うちコールローン	△200	△0	△200	△95	△201	△296
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△55	35	△19	△42	△84	△126
うち預け金	△4,297	3,639	△658	△18	△14,222	△14,240
支払利息	△1,314	20,695	19,380	△2,614	△110,090	△112,705
うち預金	△1,698	8,358	6,659	△390	△36,231	△36,621
うち譲渡性預金	3,079	5,943	9,023	△2,622	△33,257	△35,879
うちコールマネー	112	△14	98	186	△1,018	△831
うち売現先勘定	△2,086	3,904	1,817	25	△15,246	△15,221
うち債券貸借取引受入担保金	453	192	646	△1,587	—	△1,587
うち借入金	△2,239	△239	△2,479	1,568	△3,619	△2,050

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	212	△24,034	△23,822	8,744	△77,977	△69,233
うち貸出金	4,359	△746	3,612	7,062	△48,305	△41,243
うち有価証券	△1,248	△25,322	△26,570	3,226	△14,925	△11,699
うちコールローン	△275	61	△213	125	△450	△325
うち債券貸借取引支払保証金	—	△0	△0	—	—	—
うち買入金銭債権	△77	391	314	8	△171	△162
うち預け金	△1,023	356	△667	△160	△14,098	△14,259
支払利息	26	16,937	16,963	4,349	△116,820	△112,470
うち預金	2,454	2,618	5,072	1,151	△38,770	△37,618
うち譲渡性預金	616	8,393	9,010	△998	△34,827	△35,825
うちコールマネー	△433	607	174	71	△850	△778
うち売現先勘定	△1,270	3,088	1,817	△50	△15,170	△15,221
うち債券貸借取引受入担保金	446	199	646	△1,587	—	△1,587
うち借入金	△665	△1,716	△2,382	2,084	△4,486	△2,402

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	86,585	6,096	92,681	73,119	6,061	79,181
うち信託関連業務	40,554	—	40,554	32,770	—	32,770
うち預金・貸出業務	17,155	4,234	21,389	19,599	3,683	23,283
うち為替業務	590	124	715	602	129	731
うち証券関連業務	13,834	647	14,482	10,484	581	11,066
うち代理業務	7,957	—	7,957	4,119	610	4,730
うち保護預り・貸金庫業務	485	—	485	471	—	471
うち保証業務	332	224	557	297	215	513
役務取引等費用	43,708	3,594	47,303	44,966	3,696	48,663
うち為替業務	298	58	356	306	64	370

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	8,902	34,063	42,831	1,636	15,926	17,562
うち商品有価証券収益	332	—	332	7	—	7
うち特定取引有価証券収益	—	133	—	24	251	276
うち特定金融派生商品収益	8,546	33,929	42,476	1,569	15,674	17,243
うちその他の特定取引収益	23	—	23	34	—	34
特定取引費用	244	—	110	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	244	—	110	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算を以下の金額下回っております。
2019年度中間期：133百万円（特定取引有価証券収益及び費用：133百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	40,766	40,766	—	9,220	9,220
国債等債券売却損益	1,638	17,896	19,534	△6	13,562	13,555
その他	△1,240	△16,740	△17,981	753	2,856	3,609
合計	397	41,921	42,319	746	25,639	26,385

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	50,024	49,933
退職給付費用	△1,101	1,765
福利厚生費	8,200	8,259
減価償却費	12,803	14,168
土地建物機械賃借料	8,440	8,556
営繕費	366	289
消耗品費	634	507
給水光熱費	777	719
旅費	922	207
通信費	2,579	1,702
広告宣伝費	1,294	1,038
租税公課	6,578	6,732
その他	33,267	34,819
合計	124,786	128,701

利益率

(単位：%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.44	0.30
	中間純利益率	0.32	0.22
資本利益率	経常利益率	10.45	8.26
	中間純利益率	7.71	6.15

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,451,649 (31.0)	278,863 (2.7)	8,730,512 (23.2)	9,329,805 (29.5)	291,070 (3.1)	9,620,875 (23.5)
うち有利息預金	6,315,647 (23.2)	258,186 (2.5)	6,573,834 (17.4)	6,728,706 (21.3)	274,574 (2.9)	7,003,280 (17.1)
定期性預金	16,048,868 (58.9)	4,439,516 (42.4)	20,488,385 (54.3)	18,570,708 (58.7)	4,361,620 (46.4)	22,932,328 (55.9)
うち固定金利定期預金	15,477,536 (56.8)	4,439,344 (42.4)	19,916,880 (52.8)	17,973,623 (56.8)	4,361,556 (46.4)	22,335,180 (54.5)
うち変動金利定期預金	571,332 (2.1)	172 (0.0)	571,505 (1.5)	597,084 (1.9)	63 (0.0)	597,148 (1.4)
その他の預金	94,561 (0.4)	1,244,110 (11.9)	1,338,671 (3.6)	89,146 (0.3)	1,134,797 (12.1)	1,223,944 (3.0)
小計	24,595,078 (90.3)	5,962,490 (57.0)	30,557,568 (81.1)	27,989,660 (88.5)	5,787,487 (61.6)	33,777,147 (82.4)
譲渡性預金	2,638,503 (9.7)	4,503,712 (43.0)	7,142,216 (18.9)	3,631,862 (11.5)	3,603,841 (38.4)	7,235,704 (17.6)
合計	27,233,582	10,466,202	37,699,785	31,621,522	9,391,329	41,012,852

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,605,043 (31.4)	271,010 (2.7)	8,876,054 (23.7)	8,896,744 (30.5)	286,285 (3.2)	9,183,030 (24.0)
うち有利息預金	6,751,203 (24.6)	249,300 (2.5)	7,000,503 (18.7)	6,386,159 (21.9)	263,377 (2.9)	6,649,536 (17.4)
定期性預金	16,123,810 (58.9)	4,225,850 (42.2)	20,349,661 (54.4)	17,365,262 (59.4)	4,136,940 (46.0)	21,502,202 (56.3)
うち固定金利定期預金	15,588,316 (56.9)	4,225,675 (42.2)	19,813,991 (53.0)	16,771,944 (57.4)	4,136,876 (46.0)	20,908,821 (54.7)
うち変動金利定期預金	535,493 (2.0)	175 (0.0)	535,669 (1.4)	593,317 (2.0)	64 (0.0)	593,381 (1.6)
その他の預金	76,652 (0.3)	1,094,556 (10.9)	1,171,208 (3.2)	81,234 (0.3)	1,039,339 (11.5)	1,120,574 (2.9)
小計	24,805,506 (90.6)	5,591,418 (55.8)	30,396,924 (81.3)	26,343,241 (90.2)	5,462,565 (60.7)	31,805,807 (83.2)
譲渡性預金	2,588,595 (9.4)	4,421,178 (44.2)	7,009,773 (18.7)	2,876,550 (9.8)	3,532,008 (39.3)	6,408,559 (16.8)
合計	27,394,101	10,012,596	37,406,697	29,219,792	8,994,574	38,214,367

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	7,598,111	7,573,801	24,310	8,955,644	8,919,032	36,612
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,431,805	2,406,464	25,340	2,678,710	2,656,041	22,669
6ヵ月以上1年未満	3,418,807	3,356,979	61,828	3,432,684	3,373,004	59,680
1年以上2年未満	3,636,293	3,513,226	123,067	3,359,524	3,252,160	107,364
2年以上3年未満	1,064,229	962,310	101,918	1,842,443	1,749,337	93,105
3年以上	2,339,137	2,104,097	235,040	2,663,320	2,385,603	277,716
合計	20,488,385	19,916,880	571,505	22,932,328	22,335,180	597,148

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月末	2020年9月末
個人	16,081,815 (62.9)	16,583,016 (57.1)
法人	6,153,225 (24.0)	8,025,752 (27.7)
その他	3,342,370 (13.1)	4,400,498 (15.2)
合計	25,577,411 (100.0)	29,009,267 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	0.07	0.06
国際業務部門	1.98	0.59
合計	0.58	0.19

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	57,176 (0.3)	262,261 (4.2)	319,437 (1.1)	38,855 (0.1)	171,441 (2.9)	210,296 (0.7)
証書貸付	20,582,527 (89.5)	6,027,065 (95.8)	26,609,593 (90.9)	21,780,944 (89.8)	5,747,020 (97.1)	27,527,965 (91.2)
当座貸越	2,349,470 (10.2)	— (—)	2,349,470 (8.0)	2,442,178 (10.1)	— (—)	2,442,178 (8.1)
割引手形	1,560 (0.0)	— (—)	1,560 (0.0)	746 (0.0)	— (—)	746 (0.0)
合計	22,990,734 (100.0)	6,289,326 (100.0)	29,280,061 (100.0)	24,262,725 (100.0)	5,918,461 (100.0)	30,181,186 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	59,052 (0.3)	258,764 (4.1)	317,816 (1.1)	42,988 (0.2)	226,995 (3.7)	269,984 (0.9)
証書貸付	20,381,291 (90.7)	6,110,386 (95.9)	26,491,677 (91.8)	21,569,906 (88.7)	5,935,953 (96.3)	27,505,859 (90.2)
当座貸越	2,035,931 (9.0)	— (—)	2,035,931 (7.1)	2,712,582 (11.1)	— (—)	2,712,582 (8.9)
割引手形	1,329 (0.0)	— (—)	1,329 (0.0)	849 (0.0)	— (—)	849 (0.0)
合計	22,477,604 (100.0)	6,369,150 (100.0)	28,846,755 (100.0)	24,326,327 (100.0)	6,162,949 (100.0)	30,489,276 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,008,919			4,916,133		
1年超3年以下	5,290,088	3,524,606	1,765,482	5,657,758	3,871,497	1,786,260
3年超5年以下	4,539,062	3,177,368	1,361,694	4,437,879	2,995,167	1,442,711
5年超7年以下	3,174,982	2,274,476	900,505	2,839,031	1,918,211	920,820
7年超	8,870,254	6,128,878	2,741,375	9,825,607	7,363,152	2,462,455
期間の定めのないもの	2,396,754	2,396,724	30	2,504,776	2,504,744	32
合計	29,280,061			30,181,186		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	556,450件	25,401,399	560,716件	26,198,782
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	554,936	16,715,039	555,779	17,166,990
(B) (A)	99.7%	65.8%	99.1%	65.5%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
消費者ローン残高	10,186,060	10,558,705
住宅ローン残高	9,573,390	9,907,641
その他ローン残高	612,670	651,063

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	25,401,399	100.0%	26,198,782	100.0%
製造業	2,617,552	10.3	3,045,869	11.6
農業、林業	4,874	0.0	4,300	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	58,451	0.2	57,319	0.2
建設業	164,207	0.7	192,637	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,244,934	4.9	1,209,894	4.6
情報通信業	334,197	1.3	355,574	1.4
運輸業、郵便業	1,145,864	4.5	1,243,563	4.8
卸売業、小売業	1,242,599	4.9	1,263,904	4.8
金融業、保険業	2,443,526	9.6	2,272,162	8.7
不動産業	3,416,918	13.5	3,600,530	13.8
物品賃貸業	1,148,749	4.5	1,133,213	4.3
地方公共団体	38,384	0.2	27,243	0.1
その他	11,541,139	45.4	11,792,568	45.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,878,661	100.0%	3,982,404	100.0%
政府等	2,475	0.1	2,459	0.1
金融機関	73,630	1.9	35,125	0.9
その他	3,802,555	98.0	3,944,818	99.0
合計	29,280,061		30,181,186	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月末	2020年9月末
設備資金	15,322,318 (52.3)	15,661,319 (51.9)
運転資金	13,957,743 (47.7)	14,519,867 (48.1)
合計	29,280,061 (100.0)	30,181,186 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	651,235	606,991
債権	274,241	182,843
土地建物	2,381,035	2,529,783
工場	101,946	135,952
財団	175,589	170,946
船舶・航空機	1,132,468	1,120,462
その他	1,586,548	1,802,280
小計	6,303,066	6,549,259
保証	9,867,226	10,208,198
信用	13,109,768	13,423,728
合計	29,280,061	30,181,186

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	656	1,380
債権	637	6,359
土地建物	950	275
工場	161	158
その他	22,721	16,457
小計	25,128	24,632
保証	17,503	7,669
信用	378,114	355,762
合計	420,745	388,064

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	0.67	0.63
国際業務部門	3.04	1.72
合計	1.19	0.85

(11) 預貸率

(単位：％)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	84.42	60.09	77.66	76.72	63.02	73.58
預貸率（平残）	82.05	63.61	77.11	83.25	68.51	79.78

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高 該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	256,744 (6.3)	383,912 (16.5)	640,656 (10.0)	1,258,299 (26.4)	501,679 (23.3)	1,759,978 (25.4)
地方債	10,832 (0.3)	— (—)	10,832 (0.2)	19,276 (0.4)	— (—)	19,276 (0.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	711,215 (17.5)	— (—)	711,215 (11.1)	768,030 (16.1)	— (—)	768,030 (11.1)
株式	1,656,758 (40.9)	— (—)	1,656,758 (26.0)	1,556,692 (32.6)	— (—)	1,556,692 (22.5)
その他の証券	1,419,801 (35.0)	1,941,911 (83.5)	3,361,712 (52.7)	1,170,141 (24.5)	1,648,601 (76.7)	2,818,742 (40.7)
うち外国債券	— (—)	1,670,910 (71.8)	1,670,910 (26.2)	— (—)	1,368,324 (63.6)	1,368,324 (19.8)
うち外国株式	— (—)	134,930 (5.8)	134,930 (2.1)	— (—)	134,007 (6.2)	134,007 (1.9)
合計	4,055,352 (100.0)	2,325,824 (100.0)	6,381,176 (100.0)	4,772,439 (100.0)	2,150,281 (100.0)	6,922,720 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	138,641 (4.1)	336,147 (14.5)	474,788 (8.4)	982,928 (24.8)	468,816 (21.3)	1,451,744 (23.6)
地方債	10,162 (0.3)	— (—)	10,162 (0.2)	17,414 (0.4)	— (—)	17,414 (0.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	702,416 (20.9)	— (—)	702,416 (12.3)	760,713 (19.2)	— (—)	760,713 (12.3)
株式	947,123 (28.2)	— (—)	947,123 (16.7)	838,427 (21.2)	— (—)	838,427 (13.6)
その他の証券	1,564,855 (46.5)	1,982,675 (85.5)	3,547,530 (62.4)	1,360,021 (34.4)	1,729,287 (78.7)	3,089,308 (50.2)
うち外国債券	— (—)	1,720,963 (74.2)	1,720,963 (30.3)	— (—)	1,449,640 (65.9)	1,449,640 (23.5)
うち外国株式	— (—)	136,027 (5.9)	136,027 (2.4)	— (—)	133,730 (6.1)	133,730 (2.2)
合計	3,363,199 (100.0)	2,318,823 (100.0)	5,682,022 (100.0)	3,959,505 (100.0)	2,198,104 (100.0)	6,157,609 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

有価証券

(3) 預証率

(単位：％)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	14.89	22.22	16.92	15.09	22.89	16.87
預証率（平残）	12.27	23.15	15.18	13.55	24.43	16.11

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	363,695	765	—	7,611		385,842	357,525
1年超3年以下	20,217	464		181,135		657,196	167,588
3年超5年以下	102,200	3,510		113,510		779,776	334,005
5年超7年以下	—	1,640		173,403		385,680	42,376
7年超10年以下	52,417	4,451		82,646		150,855	89,544
10年超	102,127	—		152,907		714,416	679,870
期間の定めのないもの	—	—		—	1,656,758	287,945	—
合計	640,656	10,832	—	711,215	1,656,758	3,361,712	1,670,910

(単位：百万円)

	2020年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	1,061,434	464	—	36,779		391,826	386,292
1年超3年以下	241,000	194		197,846		822,742	271,810
3年超5年以下	227,167	6,481		179,268		258,365	58,765
5年超7年以下	10,446	2,940		163,513		313,087	1,471
7年超10年以下	117,774	9,195		34,720		163,404	97,673
10年超	102,156	—		155,903		575,445	552,311
期間の定めのないもの	—	—		—	1,556,692	293,870	—
合計	1,759,979	19,276	—	768,030	1,556,692	2,818,742	1,368,324

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	5,346	4,833
合計	5,346	4,833

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 2019年9月30日現在	2020年度中間期 2020年9月30日現在
貸出金	1,474,836	1,498,293
有価証券	1,126,556	984,205
信託受益権	167,890,623	180,267,917
受託有価証券	22,979	22,694
金銭債権	19,036,074	22,489,651
有形固定資産	16,502,452	18,102,951
無形固定資産	188,719	195,377
その他債権	6,934,982	7,241,801
銀行勘定貸	3,965,260	3,517,414
現金預け金	486,148	549,906
合計	217,628,635	234,870,214

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 2019年9月30日現在	2020年度中間期 2020年9月30日現在
金銭信託	32,455,456	32,736,105
年金信託	13,241,814	12,560,673
財産形成給付信託	18,920	18,729
投資信託	76,347,663	81,136,214
金銭信託以外の金銭の信託	30,080,117	37,001,915
有価証券の信託	21,636,912	22,713,010
金銭債権の信託	19,120,304	22,591,388
土地及びその定着物の信託	78,034	976
包括信託	24,649,412	26,111,201
合計	217,628,635	234,870,214

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2019年9月30日現在166,949,528百万円、2020年9月30日現在179,320,747百万円
3. 共同信託他社管理財産 2019年9月30日現在177,056百万円、2020年9月30日現在178,427百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年9月30日現在28,750百万円のうち、延滞債権額は692百万円、貸出条件緩和債権額は37百万円、以上合計額は730百万円であります。
なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年9月30日現在17,525百万円のうち、延滞債権額は172百万円、貸出条件緩和債権額は33百万円、以上合計額は205百万円であります。
なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託 資産

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 2019年9月30日現在	2020年度中間期 2020年9月30日現在
貸出金	28,750	17,525
有価証券	29	—
その他	3,818,824	3,292,592
合計	3,847,604	3,310,117

負債

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 2019年9月30日現在	2020年度中間期 2020年9月30日現在
元本	3,847,330	3,309,878
債権償却準備金	73	21
その他	200	218
合計	3,847,604	3,310,117

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
金銭信託	32,455,456	32,736,105
年金信託	13,241,814	12,560,673
財産形成給付信託	18,920	18,729
合計	45,716,191	45,315,508

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,134,322	1,254,660
1年以上2年未満	772,540	675,522
2年以上5年未満	13,161,796	4,511,212
5年以上	15,784,493	24,710,238
合計	30,853,153	31,151,633

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2019年9月末	2020年9月末
金銭信託	貸出金	1,472,266	1,497,157
	有価証券	810,263	732,867
	計	2,282,529	2,230,024
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	1,472,266	1,497,157
	有価証券	810,263	732,867
	計	2,282,529	2,230,024

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月末	2020年9月末
証書貸付	1,049,746 (71.3)	1,144,437 (76.4)
手形貸付	422,520 (28.7)	352,720 (23.6)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,472,266 (100.0)	1,497,157 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	2,940件	1,472,266	2,553件	1,497,157
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	2,882	893,443	2,411	440,815
(B) (A)	98.0%	60.6%	94.4%	29.4%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
消費者ローン残高	17,373	15,089
住宅ローン残高	16,615	14,821
その他ローン残高	758	268

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
1年以下	464,157	430,720
1年超3年以下	184,336	267,156
3年超5年以下	220,334	227,309
5年超7年以下	113,971	71,696
7年超	489,466	500,274
合計	1,472,266	1,497,157

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	47,377	3.2%	52,314	3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	11,540	0.8
情報通信業	14,000	1.0	46,700	3.1
運輸業、郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業、小売業	5,000	0.3	5,000	0.3
金融業、保険業	1,266,712	86.1	1,265,297	84.5
不動産業	25,726	1.7	20,018	1.4
物品賃貸業	7,473	0.5	4,455	0.3
その他	105,556	7.2	91,411	6.1
合計	1,472,266	100.0	1,497,157	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月末	2020年9月末
設備資金	27,867 (1.9)	17,076 (1.1)
運転資金	1,444,399 (98.1)	1,480,080 (98.9)
合計	1,472,266 (100.0)	1,497,157 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
土地建物	9,748	1,465
その他	—	7,040
小計	9,748	8,505
保証	15,378	13,665
信用	1,447,139	1,474,986
合計	1,472,266	1,497,157

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2019年9月末	2020年9月末
国債	428,475 (52.9)	384,641 (52.5)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	4,794 (0.6)	7,857 (1.1)
株式	29 (0.0)	— (—)
その他の証券	376,933 (46.5)	340,337 (46.4)
合計	810,263 (100.0)	732,867 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
年金信託残高	13,241,814	12,560,673
受託件数	3,504件	3,480件

(2) 財産形成信託業務

	2019年9月末	2020年9月末
受託残高	893,554百万円	869,117百万円
事業所数	10,824カ所	10,642カ所
加入者数	313千人	297千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,364,675	2,555,576
指定金外信託	192,931	191,371
合計	2,557,607	2,746,948

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
総資金量	83,415,976	86,328,360
預金	30,557,568	33,777,147
譲渡性預金	7,142,216	7,235,704
金銭信託	32,455,456	32,736,105
年金信託	13,241,814	12,560,673
財産形成給付信託	18,920	18,729

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	270	246
地方債・政府保証債	—	—
合計	270	246
証券投資信託	423,092	254,281

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売買高	912,669	318,843
商品国債	912,669	318,843
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	83,498	9,312
商品国債	83,383	9,197
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2019年9月末	2020年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	5	1
	金額	6,252	3,809
保証	口数	1,224	1,131
	金額	414,493	384,255
合計	口数	1,229	1,132
	金額	420,745	388,064

不動産業務

		2019年度中間期	2020年度中間期
売買の媒介	件数	254件	154件
	取扱高	723,902百万円	356,787百万円
貸借の媒介	件数	20件	11件
土地信託契約受託件数		41件	32件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2019年度中間期	2020年度中間期
受託会社数（期末現在）（上場）	1,495社	1,511社
（非上場）	1,027社	998社
（合計）	2,522社	2,509社
管理株主数（期末現在）	25,415千名	27,041千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	増加額	減少額		2019年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△314) 48,145	50,977	—	48,145	50,977
個別貸倒引当金	(△183) 26,567	14,456	8,929	17,637	14,456
合計	(△498) 74,713	65,434	8,929	65,783	65,434

	2020年3月末	増加額	減少額		2020年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△89) 81,586	74,070	—	81,586	74,070
個別貸倒引当金	(△93) 16,421	22,378	895	15,526	22,378
合計	(△183) 98,008	96,448	895	97,112	96,448

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2019年3月末	増減額	2019年9月末
債権償却準備金	81	△8	73

	2020年3月末	増減額	2020年9月末
債権償却準備金	70	△49	21

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2019年9月末	2020年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（2019年9月末：与信額50億円以上、2020年9月末：与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	83.6	82.9
要注意先		4.0	5.6
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（2019年9月末：与信額50億円以上、2020年9月末：与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	5.6	6.2
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（2019年9月末：与信額50億円以上、2020年9月末：与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	3.8	5.5
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 2020年9月末は、企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	59	1,602

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	3,582	614
延滞債権額	61,026	62,105
3カ月以上延滞債権額	2,000	6,531
貸出条件緩和債権額	30,697	37,077
合計	97,306	106,329
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	692	172
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	37	33
合計	730	205
銀信合算		
総合計	98,036	106,534
貸出金残高		
銀行勘定	29,280,061	30,181,186
信託勘定	28,750	17,525

(注) 部分直接償却 (2019年9月末8,146百万円、2020年9月末10,514百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2019年9月末					2020年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,600	7,014	2,586	100.0	100.0	21,782	18,016	3,765	100.0	100.0
危険債権	58,066	44,484	11,355	83.6	96.1	44,060	22,279	18,065	82.9	91.5
要管理債権	32,697	20,159	1,128	9.0	65.1	43,608	19,465	2,770	11.4	50.9
小計	100,363	71,658	15,071	52.5	86.4	109,451	59,761	24,601	49.5	77.0
正常債権	29,721,392					30,560,789				
合計	29,821,757					30,670,241				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	29				27	27			
危険債権	665	665				144	144			
要管理債権	37	37				33	33			
小計	733	733			100.0	205	205			100.0
正常債権	28,021					17,320				
合計	28,754					17,525				
銀信合算										
総合計	29,850,511					30,687,767				

(注) 部分直接償却 (2019年9月末8,146百万円、2020年9月末10,514百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2020年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2020年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2020年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00